

四半期報告書

(第68期第3四半期) 自 平成29年9月1日
至 平成30年5月31日

株式会社 進 和

(E02896)

第 68 期第 3 四半期（自平成 29 年 9 月 1 日 至平成 30 年 5 月 31 日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第 24 条の 4 の 7 第 1 項に基づく四半期報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織 (EDINET) を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 進 和

目 次

頁

第 68 期第 3 四半期 四半期報告書

| | |
|--------------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第 1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 2 |
| 第 2 【事業の状況】 | 3 |
| 1 【事業等のリスク】 | 3 |
| 2 【経営上の重要な契約等】 | 3 |
| 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 3 |
| 第 3 【提出会社の状況】 | 5 |
| 1 【株式等の状況】 | 5 |
| 2 【役員の状況】 | 6 |
| 第 4 【経理の状況】 | 7 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 | 8 |
| 2 【その他】 | 15 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 16 |

四半期レビュー報告書

当第 3 四半期連結会計期間及び当第 3 四半期連結累計期間

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年7月13日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

【会社名】 株式会社進和

【英訳名】 Shinwa Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 根本 哲夫

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 吉田 礎久

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 吉田 礎久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第67期 第3四半期 連結累計期間 | 第68期 第3四半期 連結累計期間 | 第67期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日 | 自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日 | 自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日 |
| 売上高 (千円) | 38,657,647 | 41,286,156 | 51,400,435 |
| 経常利益 (千円) | 2,749,477 | 3,118,098 | 3,641,757 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 1,878,005 | 2,169,768 | 2,495,426 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 2,237,907 | 2,237,783 | 2,931,459 |
| 純資産額 (千円) | 20,796,247 | 23,129,941 | 21,490,613 |
| 総資産額 (千円) | 36,593,422 | 42,192,365 | 35,980,027 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 145.57 | 168.10 | 193.43 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 56.61 | 54.62 | 59.50 |

| 回次 | 第67期 第3四半期 連結会計期間 | 第68期 第3四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日 | 自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 53.57 | 69.08 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(日本)

非連結子会社であった㈱アイシンについて重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(その他)

非連結子会社であったSHINWATEC LIMITED(イギリス)について重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復、設備投資の増加に加え、雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調が続きました。海外においては、米国をはじめとする先進国では景気回復が続き、中国などの新興国でも持ち直しの動きが見られるなど、世界景気は総じて安定した成長となりました。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界の設備投資動向は、国内においては合理化・効率化・省人化の設備投資や研究開発投資が高い水準で実施されました。また海外においては、新工場の建設や新規ライン増設などの設備投資があり、全体的に堅調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、412億86百万円（前年同期比6.8%増）、また、経常利益につきましては、31億18百万円（前年同期比13.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億69百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より「その他」の区分を追加しております。「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

①日本

主に日系自動車メーカー・同部品メーカー、日系電機メーカー向けの売上が好調に推移し、溶接設備、塗装ロボット、ろう付炉等の売上が増加したことから、売上高は334億15百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益につきましては27億13百万円（前年同期比17.0%増）となりました。なお、非連結子会社であった㈱アイシンについて重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

②米国

主に日系自動車メーカー向け溶接機や押出機の売上を計上したものの、前年同期に計上した新車種生産ライン溶接設備などの大口案件が終了したことなどから、売上高は28億23百万円（前年同期比13.3%減）、セグメント利益は79百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

③東南アジア

主にマレーシア日系自動車メーカー向け溶接・塗装のラインの新工場プロジェクトの売上を計上したものの、前年同期に計上したタイ日系自動車メーカー向け大口案件が終了したことなどから、売上高は23億9百万円（前年同期比7.0%減）、セグメント利益は1億71百万円（前年同期比37.9%減）となりました。

④中国

主に日系自動車メーカー向け新規ラインの生産指示システム等、主にF A関係の売上を計上したことなどから、売上高は20億5百万円（前年同期比67.4%増）、セグメント利益は1億37百万円（前年同期比12,947.6%増）となりました。

⑤その他

非連結子会社であったSHINWATEC LIMITED（イギリス）について重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

主に日系電機メーカー向けの拡管機の売上を計上したことから、売上高は7億32百万円、セグメント利益は59百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

①流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ63億41百万円増加し、358億63百万円となりました。これは主に、現金及び預金が34億51百万円増加したほか、受取手形及び売掛金が2億86百万円、電子記録債権5億18百万円、商品及び製品が13億44百万円、仕掛品が5億56百万円増加したことによるものであります。

②固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ1億29百万円減少し、63億29百万円となりました。これは主に、投資有価証券が79百万円、差入保証金等の増加等により投資その他の資産のその他が86百万円増加しましたが、有形固定資産が2億85百万円減少したことによるものであります。

③流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ46億42百万円増加し、184億15百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が35億12百万円、短期借入金が1億52百万円、前受金等の増加等により流動負債のその他が11億93百万円増加したことによるものであります。

④固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ69百万円減少し、6億47百万円となりました。

⑤純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ16億39百万円増加し、231億29百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は16百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 23,100,000 |
| 計 | 23,100,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年5月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成30年7月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 14,415,319 | 14,415,319 | 東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部 | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 14,415,319 | 14,415,319 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成30年3月1日～ 平成30年5月31日 | — | 14,415,319 | — | 951,106 | — | 995,924 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年2月28日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成30年5月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,503,600 | — | 単元株式数は100株であります。 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 12,832,200 | 128,322 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 79,519 | — | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 14,415,319 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 128,322 | — |

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式26株および証券保管振替機構名義の株式30株(失念株式)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年5月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社 進和 | 名古屋市守山区苗代 2-9-3 | 1,503,600 | — | 1,503,600 | 10.43 |
| 計 | — | 1,503,600 | — | 1,503,600 | 10.43 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|-------|-------|-------|--------------------------|
| 常務取締役 | 営業本部長 | 丸本 義直 | 平成29年12月17日 (逝去による退任) |

(2) 異動後の役員の男女別人数および女性の比率

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 1%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年9月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年8月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,259,971 | 14,711,320 |
| 受取手形及び売掛金 | 12,198,763 | 12,484,848 |
| 電子記録債権 | 2,219,376 | 2,738,112 |
| 商品及び製品 | 1,716,537 | 3,061,341 |
| 仕掛品 | 856,499 | 1,412,897 |
| 原材料及び貯蔵品 | 338,050 | 402,369 |
| その他 | 934,356 | 1,055,542 |
| 貸倒引当金 | △2,249 | △3,255 |
| 流動資産合計 | 29,521,306 | 35,863,177 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1,492,835 | 1,429,423 |
| その他（純額） | 2,826,514 | 2,604,855 |
| 有形固定資産合計 | 4,319,349 | 4,034,279 |
| 無形固定資産 | | |
| 145,058 | | 133,750 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,785,705 | 1,865,302 |
| その他 | 280,093 | 366,856 |
| 貸倒引当金 | △71,485 | △70,999 |
| 投資その他の資産合計 | 1,994,313 | 2,161,158 |
| 固定資産合計 | 6,458,721 | 6,329,188 |
| 資産合計 | 35,980,027 | 42,192,365 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 11,539,772 | 15,051,782 |
| 短期借入金 | - | 152,280 |
| 未払法人税等 | 596,774 | 553,417 |
| 引当金 | 249,143 | 77,267 |
| その他 | 1,386,765 | 2,580,313 |
| 流動負債合計 | 13,772,456 | 18,415,060 |
| 固定負債 | | |
| 引当金 | 177,270 | 5,665 |
| 退職給付に係る負債 | 16,203 | 17,683 |
| その他 | 523,483 | 624,014 |
| 固定負債合計 | 716,957 | 647,362 |
| 負債合計 | 14,489,413 | 19,062,423 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年8月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 951,106 | 951,106 |
| 資本剰余金 | 996,851 | 1,019,532 |
| 利益剰余金 | 20,618,396 | 22,284,411 |
| 自己株式 | △1,138,360 | △1,129,662 |
| 株主資本合計 | 21,427,994 | 23,125,386 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 253,310 | 313,284 |
| 繰延ヘッジ損益 | 4 | △27 |
| 土地再評価差額金 | △512,650 | △640,607 |
| 為替換算調整勘定 | 239,836 | 248,224 |
| その他の包括利益累計額合計 | △19,499 | △79,125 |
| 非支配株主持分 | 82,118 | 83,680 |
| 純資産合計 | 21,490,613 | 23,129,941 |
| 負債純資産合計 | 35,980,027 | 42,192,365 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 38,657,647 | 41,286,156 |
| 売上原価 | 32,487,740 | 34,449,901 |
| 売上総利益 | 6,169,907 | 6,836,255 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,421,561 | 3,726,746 |
| 営業利益 | 2,748,345 | 3,109,509 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,570 | 6,774 |
| 受取配当金 | 32,518 | 15,961 |
| 受取賃貸料 | 14,429 | 27,303 |
| その他 | 36,293 | 25,246 |
| 営業外収益合計 | 88,811 | 75,285 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 68,992 | 55,804 |
| その他 | 18,687 | 10,892 |
| 営業外費用合計 | 87,679 | 66,696 |
| 経常利益 | 2,749,477 | 3,118,098 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 44,382 | 39,799 |
| 特別利益合計 | 44,382 | 39,799 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 1,807 | 5,954 |
| 減損損失 | 59,538 | - |
| その他 | 50 | - |
| 特別損失合計 | 61,396 | 5,954 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,732,463 | 3,151,943 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 893,579 | 1,092,632 |
| 法人税等調整額 | △37,233 | △110,141 |
| 法人税等合計 | 856,346 | 982,491 |
| 四半期純利益 | 1,876,116 | 2,169,452 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △1,888 | △316 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,878,005 | 2,169,768 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,876,116 | 2,169,452 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 66,205 | 59,973 |
| 繰延ヘッジ損益 | 20 | △31 |
| 為替換算調整勘定 | 295,565 | 8,388 |
| その他の包括利益合計 | 361,790 | 68,330 |
| 四半期包括利益 | 2,237,907 | 2,237,783 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,235,573 | 2,235,962 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 2,333 | 1,820 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したSHINWATEC LIMITED及び㈱アイシンを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成29年11月16日開催の第67回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分106,400千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の借入金残高に対する保証

| | 前連結会計年度 (平成29年8月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日) |
|---|-------------------------|------------------------------|
| Nippon Steel & Sumikin Welding (Thailand) Co., Ltd | 60,374千円 | 48,299千円 |

連結会社以外の会社の金融機関での為替予約残高に対する保証

| | 前連結会計年度 (平成29年8月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日) |
|---|-------------------------|------------------------------|
| 進和(天津)自動化制御設備有限 公司 | 50,000千円 | 50,000千円 |
| SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED | 20,008千円 | 24,160千円 |
| SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA. | 11,824千円 | 17,527千円 |
| 計 | 81,833千円 | 91,688千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 263,896千円 | 276,621千円 |

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成28年11月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 322,520 | 25 | 平成28年8月31日 | 平成28年11月18日 | 利益剰余金 |
| 平成29年4月12日 取締役会 | 普通株式 | 348,315 | 27 | 平成29年2月28日 | 平成29年5月15日 | 利益剰余金 |

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成29年11月16日 定時株主総会 | 普通株式 | 399,910 | 31 | 平成29年8月31日 | 平成29年11月17日 | 利益剰余金 |
| 平成30年4月11日 取締役会 | 普通株式 | 400,262 | 31 | 平成30年2月28日 | 平成30年5月14日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | | 合計 (千円) |
|-----------------------|------------|------------|---------------|------------|------------|
| | 日本 (千円) | 米国 (千円) | 東南アジア (千円) | 中国 (千円) | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 31,717,789 | 3,258,086 | 2,483,798 | 1,197,972 | 38,657,647 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 3,218,627 | 233,789 | 90,026 | 154,081 | 3,696,523 |
| 計 | 34,936,416 | 3,491,875 | 2,573,825 | 1,352,053 | 42,354,171 |
| セグメント利益 | 2,320,233 | 79,955 | 276,791 | 1,055 | 2,678,036 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

| 利益 | 金額 (千円) |
|-----------------|------------|
| 報告セグメント計 | 2,678,036 |
| セグメント間取引消去 | 53,903 |
| 未実現利益の調整 | 16,405 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 2,748,345 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、東京営業部移転に伴う減損損失を59,538千円計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) (千円) | 合計 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|---------------|------------|------------|--------------------|------------|
| | 日本 (千円) | 米国 (千円) | 東南アジア (千円) | 中国 (千円) | 計 (千円) | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 33,415,301 | 2,823,631 | 2,309,440 | 2,005,131 | 40,553,504 | 732,652 | 41,286,156 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 3,471,980 | 364,484 | 42,999 | 312,516 | 4,191,980 | 34,867 | 4,226,848 |
| 計 | 36,887,281 | 3,188,115 | 2,352,439 | 2,317,648 | 44,745,485 | 767,519 | 45,513,005 |
| セグメント利益 | 2,713,699 | 79,819 | 171,806 | 137,735 | 3,103,059 | 59,886 | 3,162,946 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

| 利益 | 金額 (千円) |
|-----------------|------------|
| 報告セグメント計 | 3,162,946 |
| セグメント間取引消去 | 17,713 |
| 未実現利益の調整 | △71,150 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 3,109,509 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 145円57銭 | 168円10銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 1,878,005 | 2,169,768 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円) | 1,878,005 | 2,169,768 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 12,900 | 12,907 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年4月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額 400,262千円
- ② 1株当たりの金額 31円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成30年5月14日

(注) 平成30年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月13日

株式会社進和
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

| | | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 三 | 富 | 康 | 史 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 矢 | 野 | | 直 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年9月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。